

遊漁者による遊漁船選択の地域差について

The regional difference of the recreational fishing ship selection by angler.

小川砂郎

Sunao OGAWA*

Abstract

The questionnaire was carried out about the item to which importance is attached in case a recreational fishing ship is chosen to 500 angler.

The obtained result was mapped by performing correspondence analysis, and the difference for every area was shown.

はじめに

本県における遊漁案内業は、漁家経営あるいは漁協経営においても重要な役割を担っていると考えられており¹⁾、2001年から2002年度にかけてとりまとめられた「神奈川県における今後の遊漁のあり方について」においても、「既存の漁業との調和を図るとの条件の下で、遊漁船業への支援を考えていく必要がある。」との提言が行われている²⁾。

遊漁案内業を振興するためには、行政制度の見直しや融資などの様々な次元での取り組みが考えられるが、その中でも遊漁者を誘致するためのマーケティング調査を行うことは直接的な効果が期待できる。

小川¹⁾は、統計的な指標を用いることで、遊漁の取り組み程度には地域毎の差があり、遊漁者を誘致するためのマニュアルを作成するのであれば、ある程度地域毎に対応するものを作成する必要があることを示した。しかし、遊漁者側のニーズが訪れる地区によって差があるかという点については触れていない。

本調査は、遊漁船業者を選択する際に重要視している項目が、県内それぞれの地区に訪れる遊漁者によって差があるかを明らかにすることを目的として実施した。

本調査を実施するにあたり、横浜市金沢地区の一之瀬丸、太田屋、三浦市松輪地区の棒面丸、成銀丸、平塚地区の庄三郎丸、庄治郎丸、茅ヶ崎地区の沖右エ門丸、ちがさき丸及び小田原地区の五郎丸、坂口丸にはアンケートの配布に快くご協力いただいた。本報をまとめるにあたっては、神奈川県水産総合研究所企画経営部長高間浩

氏にご校閲いただいた。独立行政法人中央水産研究所経営経済部長平尾正之氏及び北陸先端科学技術大学院大学の末永聡博士には調査とりまとめに際し貴重なご意見をいただいた。あわせて心から感謝します。

方 法

2003年3月から4月にかけて、横浜市金沢地区、三浦市松輪地区、平塚地区、茅ヶ崎地区、小田原地区の県内5地区の2経営体ずつ合計10経営体(表1)に依頼し各経営体に訪れた遊漁者に対し調査用紙(図1)の配布を行ってもらった。依頼を行った経営体はすべて、遊漁を専門に行っている乗り合いを中心としている経営体である。

表1 アンケート配布を行った経営体

地区	経営体名
横浜市金沢地区	一之瀬丸
	太田屋
三浦市松輪地区	成銀丸
	棒面丸
平塚地区	庄三郎丸
	庄治郎丸
茅ヶ崎地区	沖右エ門丸
	ちがさき丸
小田原地区	五郎丸
	坂口丸


 神奈川県
 整理番号(-)
 ●遊漁に関する意識調査を実施しております。
 御協力をお願いします。

▶1 釣り歴と性別、年齢を教えてください。

釣り歴		年齢		性別	
年	歳	男	女		

▶2 この釣り船の過去1年間の利用回数と本日の対象種は何ですか。

回目	対象種:

▶3 出発地、利用交通機関を教えてください。

出発地(どこから来たか)		利用した交通機関 (丸を付けて下さい)		
県名	市町村名	電車	車	バス

▶4 あなたが「釣り船(遊漁船)」を選ぶ際、重要な要素を、

3つ選んで丸をつけてください。

(1) 釣獲量 ()	(6) 船の大きさ・速さ ()
(2) 対象種 ()	(7) 保険等安全面 ()
(3) 料金設定 ()	(8) 宣伝・知名度 ()
(4) 交通の便 ()	(9) その他(下に記入してください)
(5) サービス ()	() () ()

▶5 調査へのご意見等をお書き下さい。

--

調査目的等の詳細については、下記の URL をご参照ください。
<http://www.agri.pref.kanagawa.jp/suisoken/yugyo.html>
 問合わせ：神奈川県水産総合研究所企画経営部 小川
 Tel: 046-882-2312 email: ogawa@agri.pref.kanagawa.jp
 Fax: 046-881-7903 ご協力ありがとうございました。

図1 調査用紙

調査用紙は、1経営体50枚ずつ配布してもらい、計500名を対象とした。調査用紙はハガキに印刷し、遊漁者が回答を記入後、投函し受取人払いで水産総合研究所宛に送付してもらう形をとった。

調査を行った設問のうち本報告では、設問4の「釣り船(遊漁船)を選ぶ際に重要な項目」についてとりまとめを行った。

設問4の項目は、「あなたが釣り船(遊漁船)を選ぶ際は、どの要素が重要ですか。3つ選んで丸をつけてください。」として、(1) 釣獲量、(2) 対象種、(3) 料金設定、(4) 交通の便、(5) サービス、(6) 船の大きさ・速さ、(7) 保険等安全面、(8) 宣伝・知名度、(9) その他、という9つの選択肢を用意した。

得られた結果の分析は、マーケティング調査で商品やブランドをビジュアルにポジショニングする際によく利用されるコレスポンデンス分析³⁾を用いた。これにより、それぞれの項目と地区を同一の図上にプロットし、相対的な位置の比較から地域の特色について検討を行った。なお、分析の際は「(9) その他」は除いて計算を行った。

結 果

アンケートの回収数は410(回収率82.0% うち有効回答数409)であった。設問毎の回答割合を図2に示す。

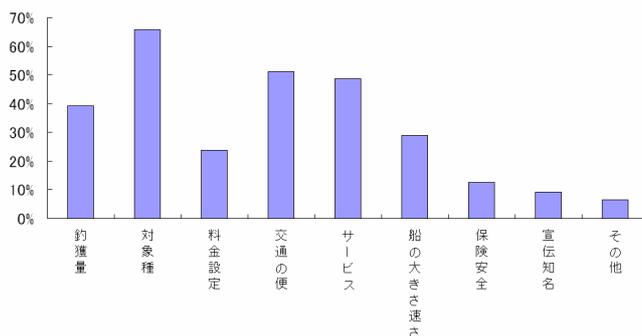


図2 設問毎の回答割合

これによると65%以上の遊漁者が釣り船の選択基準として対象種が重要と回答し、次いで交通の便、サービス、釣獲量と続く。また、地区別回答割合を示すと表2及び図3になる。横浜市金沢地区は、交通の便と回答している方が多く、三浦市松輪地区では、釣獲量と対象種の割合が多かった。茅ヶ崎は対象種の割合が高い。小田原地区は、サービスを重要視している遊漁者の割合が比較的高く、平塚地区は料金設定とサービスを重視している回答割合が高い。

表2 地区毎の項目の回答数及び回答割合

地区	項目							
	釣獲量	対象種	料金設定	交通の便	サービス	船の大きさ・速さ	保険安全	宣伝・知名度
横浜	28 (12.8%)	48 (22.0%)	15 (6.9%)	54 (24.8%)	38 (17.4%)	18 (8.3%)	12 (5.5%)	2 (0.9%)
松輪	27 (17.9%)	40 (26.5%)	7 (4.6%)	17 (11.3%)	23 (15.2%)	18 (11.9%)	7 (4.6%)	5 (3.3%)
平塚	35 (12.5%)	62 (22.2%)	30 (10.8%)	50 (17.9%)	52 (18.6%)	23 (8.2%)	13 (4.7%)	9 (3.2%)
茅ヶ崎	34 (12.9%)	67 (25.5%)	23 (8.7%)	45 (17.1%)	41 (15.6%)	28 (10.6%)	7 (2.7%)	12 (4.6%)
小田原	37 (14.3%)	52 (20.2%)	22 (8.5%)	43 (16.7%)	45 (17.4%)	31 (12.0%)	12 (4.7%)	10 (3.9%)

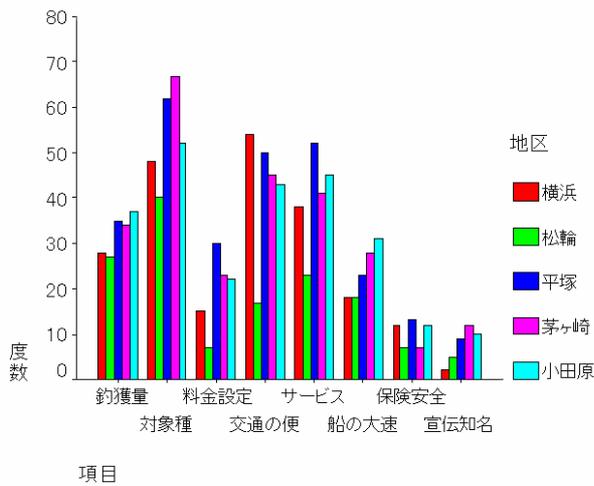


図3 地区毎の回答割合

次にこれらの結果を基にコレスポネンス分析を行う。結果は、表3に示した。

表3 コレスポネンス分析による結果

次元	イナーシャの寄与率	
	説明	累積
1	0.5613	0.5613
2	0.2670	0.8284
3	0.1096	0.9379
4	0.0621	1.0000

地区	次元の得点		次元のイナーシャに対する寄与率	
	1	2	1	2
横浜	0.5847	-0.3324	0.5127	0.2401
松輪	-0.5766	-0.5269	0.3338	0.4042
平塚	0.1553	0.2805	0.0461	0.2179
茅ヶ崎	-0.2142	0.2247	0.0822	0.1312
小田原	-0.1198	0.0505	0.0252	0.0065

項目	次元の得点		次元のイナーシャに対する寄与率	
	1	2	1	2
釣獲量	-0.2708	-0.3017	0.0824	0.1482
対象種	-0.1761	-0.0840	0.0582	0.0192
料金設定	0.1503	0.7166	0.0153	0.5037
交通の便	0.5620	-0.0330	0.4603	0.0023
サービス	0.1145	0.0767	0.0182	0.0119
船の大きさ速さ	-0.4045	-0.1133	0.1346	0.0153
保険安全	0.3221	-0.4191	0.0369	0.0906
宣伝知名	-0.8560	0.7374	0.1942	0.2089

※イナーシャの寄与率:各次元が元の情報の何%を説明しているかを示す。

各次元がもとの情報の何%を説明しているかを示すイナーシャの寄与率の累積から、2次元までで元の情報の0.828 (82.8%) 説明している。そのため2次元までで各行列をプロットする。

図4として、地区と項目の同時布置図を示す。

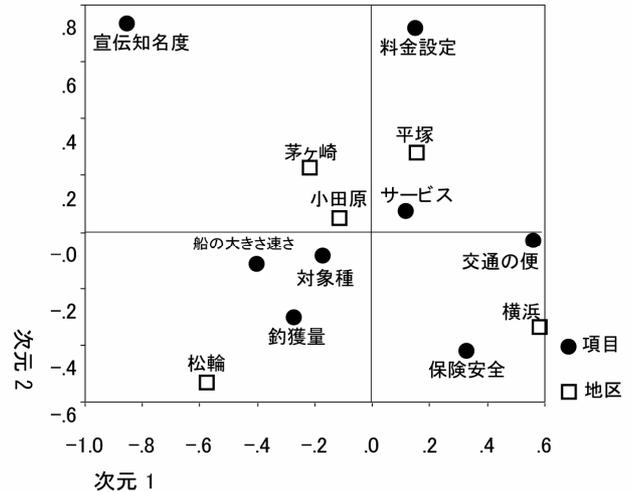


図4 コレスポネンス分析による地区と項目の同時布置図

平塚地区、茅ヶ崎地区、小田原地区は、近い位置にプロットされたが、横浜市金沢地区、三浦市松輪地区はそれぞれ第4象限、第3象限にプロットされた。項目は、宣伝知名度が第2象限、料金設定が第1象限、交通の便が第4象限のそれぞれ離れた位置にプロットされた。

考 察

同様な調査において「遊漁船業者」、「遊漁者」、「釣りインストラクター」という属性の違いで遊漁者が重要視している項目にギャップがあることが指摘されている⁴⁾。本調査による結果は、乗り合いという同様の、営業形態を持つ経営体に訪れる一般の遊漁者を対象とし、同じ時期に調査したこと、また、各地区2経営体から回収することによって経営体としての特色としてではなく、地域としての特色や地域の差を捉えることができたと考えられる。

図4からは、横浜市金沢地区と三浦市松輪地区が特徴的な点に位置し、平塚地区、茅ヶ崎地区、小田原地区の3地区は比較的近くに位置していた。コレスポネンス分析の解釈としては、原点に近いほど特徴がなく平均的であるということ、また同時布置図上である近くに位置している地区と項目は、他の地区に比べその項目を選択している傾向が高いということを意味している。

従って、横浜市金沢地区での遊漁者は、交通の便及び

保険安全を重視している傾向が他の地区よりも高く、三浦市松輪地区では、釣獲量及び船の大きさ速さを重視している遊漁者の傾向が高いということが特徴として示されている。また、サービス、対象種はどの地区でも普遍的に重要視される項目であることが読み取れる。

平塚地区、茅ヶ崎地区及び小田原地区という相模湾側の3地区は、原点近くに位置し、遊漁者が求める項目についてバランスよく対応しているといえる。一方、今回の設問項目に限ってはそれほど大きな差は見られないことから、これらの地区間では遊漁者の移行が起りやすい可能性も指摘できる。

1998年に実施された漁業センサス⁵⁾による県内市町村毎の遊漁案内業者を利用した遊漁者数では、横浜市金沢地区が1位で14万人強、続いて三浦市松輪地区が10万人、平塚地区、茅ヶ崎地区、小田原地区ではいずれも5万から6万である。5年前の数字でありそのまま今回の結果と比較することには注意が必要であるが、横浜市金沢地区、三浦市松輪地区は地域毎の特色あるいは差別化が遊漁者にうまく認識されているために、突出した受け入れ遊漁者数が実現している可能性も高いと考えられる。

全国遊漁船業協同組合が取りまとめた、「これからの遊漁船業」⁶⁾では、「今後レジャー層の呼び込みには港単位の活動が必要である」、「これからの遊漁船業は船宿の間の競争から港の間の競争になっていくと考えられる。」と指摘されている。また、宮澤⁷⁾は他県の事例として、遊漁船業者の組織化による宣伝・集客活動やチャリティ釣り大会等の社会的な交流・貢献活動の事例を報告している。このような「個別業者間の対立・競争関係を乗り越え、地域内の協力団結で地域間競争に対応していく」⁷⁾という取り組みは、今後の集客力向上につながる可能性があり、地区毎に遊漁者のニーズが異なるという今回の結果からも、個々の経営体だけでなく、地区として集客に取り組むことは、理にかなっていると考えられる。

しかし、県内で実際に港単位で集客を行っている事例としては、船宿への客の斡旋を目的とした小網代における油壺観光企業組合の例⁸⁾や、横須賀市長井地区のイカ釣り遊漁船10経営体が「長井のりのり倶楽部」を結成し、マスメディアに取り上げられることで効果的なPRに成功している例等が見られるが、まだそれほど積極的には取り組まれていないのが実情である。

一方、他の観光産業に目を向ければ、例えば全国の温泉街では同じ地区の宿が競合しながらも、「女将（おかみ）の会」というような同業団体をつくり、組織的な地域のPRに力を入れている事例がいくつも見られる。

これからの遊漁の取り組みは、現在ある漁業協同組合の遊漁船部会をはじめとする地区毎の組織としての活動をさらに強化するとともに、他の観光産業の事例についても参考にしながら、地区としての特色を出すことで、差別化を図るための方策を具体化することが求められる。

摘 要

遊漁者500名に対し遊漁船を選択する際に重要視する項目についてアンケートを実施した。釣獲量、対象種、料金設定等9つの選択肢から重要視する項目を3つ選択させ、得られた結果をコレスポネンス分析を行うことでマッピングし、地区毎の差を示した。

横浜市金沢地区に訪れる遊漁者は交通や保険安全、三浦市松輪地区では釣獲量及び船の大きさ早さを重要視している傾向が高かった。

参 考 文 献

- 1) 小川砂郎(2002): 神奈川県における遊漁船業の現状と地域別類似性, 神水研研報, 7, p29-38.
- 2) 神奈川県遊漁のあり方検討会プロジェクトチーム(2002): 神奈川県における今後の遊漁のあり方について, 50pp.
- 3) 朝野熙彦(2000): 入門多変量解析の実際第2版, 講談社サイエンティフィク, 27.
- 4) 小川砂郎(2002): 神奈川県における遊漁船業へのニーズ調査: 地域漁業学会第44回大会(金沢大会)報告要旨集, 11.
- 5) 農林水産省統計情報部(2000): 第10次漁業センサス.
- 6) (社)全国遊漁船業協同組合(1997): これからの遊漁船業, 33pp.
- 7) 宮澤晴彦(2000): 遊漁船業経営の特質・現状・展開方向, 水産振興, (財)東京水産振興会, 34(8), 61pp.
- 8) 佐野雅昭(1994): 遊漁案内業の展開と漁村の対応—神奈川県小網代地区を事例として—, 漁業経済研究 39(1), 20-44.